

===== WPI =====

TI - Vacuum cleaner has suction port body with suction port, electric blower, connection pipe, and cyclone dust collector between connection pipe and blower

AB - WO200105291 NOVELTY - Vacuum cleaner has suction port body having suction port, electric blower generating suction air, connection pipe connected to suction port body, and cyclone type dust collecting part disposed between connection pipe and electric blower.

- DETAILED DESCRIPTION - Exhausts suction air from exhaust port after suction air flowed in from flow-in port is swirled so as to separate dust and dirt, wherein first dust collecting chamber and second dust collecting chamber storing separated dust and dirt are provided coaxially with each other through partition wall having opening part.
- USE - Vacuum cleaner with reduced size of cyclone dust collector
- ADVANTAGE - Cyclone dust collecting part can be reduced in size, controllability for refuse disposal can be increased, and the electric blower can be prevented from being damaged.
- DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The drawing shows a perspective view of the vacuum cleaner top with cyclone dust collector.
- (Dwg.2/27)

PN - JP2001029288 A 20010206 DW200123 A47L9/16 011pp

PA - WO0105291 A1 20010125 DW200112 A47L9/16 Jpn 031pp

PR - JP19990204524 19990719

PA - (SHAF) SHARP KK

IN - INOUE T; MATSUMOTO Y; OTA H

MC - X27-D04A

DC - P28 X27

IC - A47L5/28 ;A47L9/00 ;A47L9/16 ;A47L9/28

AN - 2001-112661 [12]

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年1月25日 (25.01.2001)

PCT

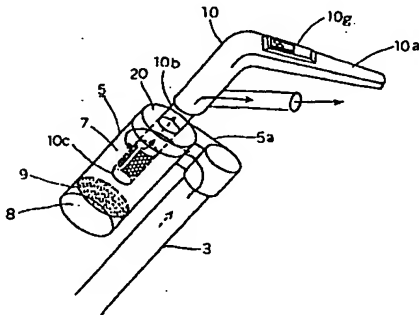
(10) 国際公開番号
WO 01/05291 A1

- (51) 国際特許分類⁷: A47L 9/16, 5/28, 9/00, 9/28 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP00/04804 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 松本幸満 (MATSUMOTO, Yukimichi) [JP/JP]. 太田博司 (OTA, Hiroshi) [JP/JP]. 井上輝久 (INOUE, Teruhisa) [JP/JP]; 〒545-0013 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社内 Osaka (JP).
(22) 国際出願日: 2000年7月17日 (17.07.2000)
(25) 国際出願の言語: 日本語 (74) 代理人: 弁理士 佐野静夫 (SANO, Shizuo); 〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町2-6 天満橋八千代ビル別館 Osaka (JP).
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願平11/204524 1999年7月19日 (19.07.1999) JP (81) 指定国 (国内): CN, KR, US.
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): シャープ株式会社 (SHARP KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒545-0013 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 Osaka (JP). (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).
添付公開書類:
— 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: VACUUM CLEANER

(54) 発明の名称: 電気掃除機



(57) Abstract: A vacuum cleaner, comprising a suction port body having a suction port, an electric blower generating suction air, a connection pipe connected to the suction port body, and a cyclone type dust collecting part which is disposed between the connection pipe and the electric blower and exhausts suction air from an exhaust port after the suction air flowed in from a flow-in port is swirled so as to separate dust and dirt, wherein a first dust collecting chamber and a second dust collecting chamber storing the separated dust and dirt are provided coaxially with each other through a partition wall having an opening part, whereby a cyclone dust collecting part can be reduced in size, controllability for refuse disposal can be increased, and the electric blower can be prevented from being damaged.

(57) 要約:

吸気口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、吸込口体に接続される接続パイプと、接続パイプと電動送風機との間に配されて流入口から流入する吸気を旋回して塵埃を分離した後に吸気を排気口から排気するサイクロン式集塵部とを備えた電気掃除機において、分離された塵埃を收容する第1、第2集塵室を開口部を有する隔壁を介して同軸に設ける。これにより、サイクロン集塵部を小型化するとともに、ゴミの廃棄の操作性向上や電動送風機の故障防止を図ることができる。

WO 01/05291 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

電気掃除機

技術分野

本発明は吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン集塵部を有する電気掃除機に関する。

背景技術

従来の吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン集塵部を有する電気掃除機は実用新案登録第2583345号や、特開平10-85159号公報に開示されている。これらによると、吸気口を有する吸込口体に接続される接続パイプにはサイクロン集塵部が連結されている。サイクロン集塵部はサクシオンホースを介して電動送風機を有する電気掃除機本体に連通している。

サイクロン集塵部の側面断面図を図26に示し、図26におけるA-A断面図を図27に示す。電動送風機により発生する吸気は接続パイプ50を通して流入口51aからサイクロン集塵部51に流入する。吸気はサイクロン集塵部51内に形成された螺旋状の通路51bを通して旋回する。吸気の旋回によって吸気に含まれる塵埃が遠心力により内筒部53の壁面53aに衝突し、塵埃は内筒部53に設けられる円錐部53cを伝って排出口53bから集塵室55に落下する。

塵埃が分離された吸気は排気口51cから排気されて電気掃除機本体(不図示)に導かれる。従って、塵埃を収容する集塵室55を接続パイプ50と一体のサイクロン集塵部51に設けることにより電気掃除機本体を小型化して操作性を向上させるようになっている。

しかしながら、上記の従来の電気掃除機によると、螺旋状の通路51bから排気口51cを通過する吸気経路と集塵室55とは円錐部53cにより分離されている。このため円錐部53cの下方に配される集塵室55と、吸気経路とによってサイクロン集塵部51が大型化され、前記吸込口体を移動する際の操作性を劣化させていた。

また、集塵室 55 内には細かい塵埃と粗い塵埃とが混在されている。このため、集塵室 55 内のゴミを廃棄する際に細かな塵埃が舞上って周辺を汚す問題や集塵室 55 内の細かい塵埃が排気口 51c から排出されて電動送風機を故障させる問題がある。

電気掃除機本体内にダストコンテナを設け、細かな塵埃をサイクロン集塵部 51 の排気口 51c から排出してダストコンテナで濾過する方法も考えられる。しかし、この方法によると、電気掃除機本体が大型化される上、ダストコンテナ内のゴミを廃棄する必要がありゴミ捨て作業の作業性を劣化させる。

発明の開示

本発明は、サイクロン集塵部を小型化するとともに、ゴミの廃棄の作業性向上や電動送風機の故障防止を図ることのできる電気掃除機を提供することを目的とする。

上記目的を達成するために本発明の電気掃除機は、吸気口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、前記吸込口体に接続される接続パイプと、前記吸込口体と前記電動送風機との間に配されて流入する吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン式集塵部とを備えた電気掃除機において、分離された塵埃を収容する集塵室を前記サイクロン式集塵部の吸気経路内に設けたことを特徴としている。

この構成によると、電動送風機により生じる吸気は吸気口から接続パイプを通過してサイクロン式集塵部に流入する。サイクロン式集塵部内で吸気は旋回しながら塵埃を分離し、塵埃は集塵室に収容される。塵埃が分離された吸気は集塵室内を通過して電動送風機に吸引されて排気される。

また本発明の電気掃除機は、吸気口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、前記吸込口体に接続される接続パイプと、前記吸込口体と前記電動送風機との間に配されて流入口から流入する吸気を旋回して塵埃を分離した後該吸気を排気口から排気するサイクロン式集塵部とを備えた電気掃除機において、複数の貫通孔から成る開口部を有する隔壁により分離された塵埃を収容する第 1、第 2 集塵室を前記サイクロン式集塵部に設けたことを特徴としている。

この構成によると、電動送風機により生じる吸気は吸気口から接続パイプを通してサイクロン式集塵部に流入する。サイクロン式集塵部内で吸気は旋回しながら塵埃を分離し、大きな塵埃は隔壁に遮られて第1集塵室に收容され、細かな塵埃は貫通孔を通して第2集塵室に收容される。塵埃が分離された吸気は電動送風機に吸引されて排気される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、第1集塵室を前記サイクロン式集塵部の吸気経路内に配し、第2集塵室を前記サイクロン式集塵部の吸気経路外に配したことを特徴としている。この構成によると、塵埃が分離された吸気は第1集塵室を通して電動送風機に吸引されて排気される。この時、第2集塵室に收容された塵埃が再度吸気に含まれて排気口から排気されることが抑制される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記サイクロン式集塵部から第1、第2集塵室を着脱可能にしたことを特徴としている。この構成によると、ゴミ捨て時に第1、第2集塵室はサイクロン式集塵部から脱着される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、第1、第2集塵室の少なくとも一部を外部から視認可能な透明部材により形成したことを特徴としている。この構成によると、第1、第2集塵室に堆積した塵埃の量を外部から視認できる。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記電動送風機の停止時に前記流入口を閉じる弁を設けたことを特徴としている。この構成によると、電動送風機の停止時に塵埃の逆流が防止される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記排気口を第1集塵室に突設される外筒内を摺動可能な内筒の円筒面上に設け、前記排気口が目詰りすると前記電動送風機の吸引力により前記排気口が前記外筒に覆われるようにしたことを特徴としている。この構成によると、排気口が目詰りすると真空圧により内筒が外筒内に吸引されて排気口が外筒に覆われる。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記サイクロン式集塵部内の吸気経路と前記排気口から排気される排気経路との圧力差を検知する圧力センサーを設けたことを特徴としている。この構成によると、排気口の前後の圧力差が所定値になることにより排気口の目詰りが検知される。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記サイクロン集塵部を前記

接続パイプと略平行に配するとともに前記接続パイプに対して床面の反対側に配し、前記開口部を前記接続パイプから離れた側に設けたことを特徴としている。

また本発明は、上記構成の電気掃除機において、前記サイクロン集塵部を前記接続パイプと略平行に配するとともに、前記接続パイプの一部を屈曲して使用者が清掃時に把持するハンドル部を形成したことを特徴としている。

図面の簡単な説明

図 1 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機を示す概略図である。

図 2 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す斜視図である。

図 3 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す側面断面図である。

図 4 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す上面断面図である。

図 5 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の弁の開成状態を示す上面断面図である。

図 6 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の隔壁を示す図である。

図 7 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の隔壁の他の形状を示す図である。

図 8 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の隔壁の更に他の形状を示す図である。

図 9 は図 8 に示す隔壁の側面断面図である。

図 10 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の取付の向きを説明する図である。

図 11 (a) 及び 11 (b) は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の吸気ガイドの他の形状を示す図である。

図 12 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の排気口部分を示す図である。

図 1 3 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の排気口部分の他の形状を示す図である。

図 1 4 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の圧力センサーの取付状態を説明する図である。

図 1 5 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の第 1、第 2 集塵室の脱着状態を示す図である。

図 1 6 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の第 1、第 2 集塵室の分離状態を示す図である。

図 1 7 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の第 1、第 2 集塵室の他の分離状態を示す図である。

図 1 8 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の第 2 集塵室の蓋の開成状態を示す図である。

図 1 9 は本発明の第 1 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の第 1、第 2 集塵室に透明部材を設けた状態を示す図である。

図 2 0 (a)、2 0 (b) 及び 2 Q (c) は本発明の第 2 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の排気口部分を示す図である。

図 2 1 (a) 及び 2 1 (b) は本発明の第 2 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の排気口部分の動作を説明する図である。

図 2 2 は本発明の第 3 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す斜視図である。

図 2 3 は本発明の第 4 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部及びバンドルを示す斜視図である。

図 2 4 は本発明の第 4 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部の他の形態を示す斜視図である。

図 2 5 は本発明の第 5 実施形態の電気掃除機を示す概略図である。

図 2 6 は従来の電気掃除機のサイクロン集塵部を示す側面断面図である。

図 2 7 は図 2 6 における A-A 断面図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明の実施形態を図を参照して説明する。図 1 は第 1 実施形態の電気掃除機を示す概略図である。床面 F に面した吸気口（不図示）を有する吸込口体 4 には接続パイプ 3 が接続されている。接続パイプ 3 にはサイクロン集塵部 5 が連結されている。

サイクロン集塵部 5 は連結部材 10 及びサクシオンホース 2 を介して電動送風機 1 a を有する電気掃除機本体 1 に連通している。また連結部材 10 の一部を屈曲して使用者が把持するハンドル 10 a を形成しており、種々の操作を行う操作キーや運転状況を表示する表示部等を有する操作部 10 g がハンドル 10 a に設けられている。

電動送風機 1 a が駆動されると吸込口体 4 の吸気口から矢印 f 1 のように吸気が入り入れられ、吸気は接続パイプ 3 を介して流入口 5 a からサイクロン集塵部 5 に流入する。サイクロン集塵部 5 内で吸気は旋回しながら塵埃を分離除去され、電動送風機 1 a の吸引力により電気掃除機本体 1 から矢印 f 2 のように外部に放出されるようになっている。

サイクロン集塵部 5 の詳細を図 2 の斜視図、図 3 の側面断面図及び図 4 の上面断面図に示す。サイクロン集塵部 5 は流入口 5 a が形成された吸気ガイド 20 を上部に有しており、吸気ガイド 20 により接続パイプ 3 に連結されている。また、サイクロン集塵部 5 は略円筒形に形成されており、接続パイプ 3 と平行に配されている。そして、吸気流はサイクロン集塵部 5 からの排気流にほぼ直角に流入口 5 a から流入するようになっている。

また、サイクロン集塵部 5 は接続パイプ 3 に対して床面 F（図 1 参照）の反対側に配されている。これによりベッドの下の際間等を掃除する際に接続パイプ 3 を床面 F に接する位置まで倒すことができるとともに、接続パイプ 3 を落下した際にサイクロン集塵部 5 が破損して塵埃が飛散することを防止するようになっている。

吸気ガイド 20 にはゴム等の弾性体から成る弁 13 が設けられている。吸気の真空圧により弁 13 が吸込気流の進行方向に撓むことにより、図 5 に示すように流入口 5 a から吸気がサイクロン集塵部 5 の接線方向に流入するようになっている。

る。これにより吸気がサイクロン集塵部 5 の内壁 5 c に衝突しながら旋回し、塵埃を分離して第 1 集塵室 7 内に堆積するようになっている。

また、吸気が流れていないときには弁 1 3 は弾性により流入口 5 a を閉じ、塵埃の逆流を防止するようになっている。これにより電気掃除機の収納時等における塵埃の飛散を防止している。弁 1 3 は硬質の板状部材により形成してバネ等の弾性体により流入口 5 a を閉じる方向に付勢してもよい。

第 1 集塵室 7 の下部には隔壁 9 を介して略同軸に第 2 集塵室 8 が設けられている。隔壁 9 には図 6 に示すような多数の貫通孔から成るメッシュ状の開口部 9 a が設けられている。メッシュはナイロン系等の樹脂や網状の金属等により形成され、隔壁 9 に二重成形、熱溶着または接着等により固定されている。

そして、細かい塵埃は開口部 9 a を通過して第 2 集塵室 8 内に收容されるようになっている。開口部 9 a は隔壁 9 を格子状に成形加工して形成してもよく、第 1 集塵室 7 と第 2 集塵室 8 とを貫通する多数の貫通孔を穿設してもよい。

また、開口部 9 a は図 7 に示すように隔壁 9 の一部に設けてもよい。更に図 8、図 9 に示すように、開口部 9 a のある側 8 a とない側 8 b とに第 2 集塵室 8 を分割する所望の長さのリブ 1 1 を隔壁 9 に突設すると、リブ 1 1 を越えて開口部 9 a のない側 8 b に侵入した塵埃の逆流を抑制できるので望ましい。

また、図 7、図 8 に示すような隔壁 9 の一部に開口部 9 a を形成した際には、図 10 に示すように開口部 9 a を接続パイプ 3 から離れた側に配すると、第 2 集塵室 8 に收容された塵埃が壁面等の高い位置を掃除する際に開口部 9 a から逆流しないので望ましい。

また、図 11 (a) に示すように、サイクロン集塵部 5 に設けられる吸気ガイド 20 に摺動部 20 a、20 b を形成して接続パイプ 3 を回動自在に気密保持してもよい。このようにすると、接続パイプ 3 の回りにサイクロン集塵部 5 を回動可能にすることができる。従って、壁際や隙間等の掃除の場所に応じてサイクロン集塵部 5 を所望の位置に退避することができ、操作性を向上させることができる。

そして、接続パイプ 3 に開口部 3 b を設けるとともに、接続パイプ 3 の外面に吸気路 20 c を設ける。これにより、図 11 (b) に示すように、吸気は開口部

3 b と流入口 5 a の位置に関係なく吸気路 20 c を通ってサイクロン集塵部 5 の内部に吸込まれる。尚、吸気ガイド 20 に接続パイプ 3 と係合する係止部を設け、サイクロン集塵部 5 の回動角度を規制してもよい。

前述の図 2、図 3 において、連結部材 10 と一体の連結管 10 b は端面 10 c が塞がれてサイクロン集塵部 5 内に突入している。連結管 10 b の外周面にはサイクロン集塵部 5 から吸気が排気される排気口 5 b が流入口 5 a より低い位置に設けられている。排気口 5 b は図 12 に示すように多数の貫通孔から成るメッシュ状に形成されている。

メッシュはナイロン系等の樹脂により形成され、連結管 10 b に二重成形、熱溶着または接着等により境界部 10 d、10 e に段が形成されないように固定されている。段があると、ゴミが引っ掛かって排気口 5 b の目詰りが促進されるためである。

また、図 13 に示すように、メッシュをリント管 10 f に形成し、ネジやパイオネットまたはクランプ等によりリント管 10 f を連結管 10 b に脱着自在に設けると、メッシュの補修や清掃を容易にできるのでより望ましい。

そして、排気口 5 b のメッシュの粗さは隔壁 9 のメッシュの粗さと同等以下に細かくしており、第 1 集塵室 7 に堆積する粗い塵埃が排気口 5 b から流出しないようになっている。細かい塵埃は排気口 5 b から離れた吸気経路外に配される第 2 集塵室 8 に堆積するので排気口 5 b からの流出が抑制されている。尚、排気口 5 b は連結管 10 b やリント管 10 f を格子状に成形加工して連結管 10 b 内と第 1 集塵室 7 とを貫通する多数の貫通孔を形成してもよい。

また、図 14 に示すように、連結管 10 b 内と第 1 集塵室 7 内の圧力差を検知する圧力センサー 15 を設けると、排気口 5 b の目詰りを検知できる。圧力センサー 15 が所定の圧力差を検知すると、電動送風機 1 a (図 1 参照) が停止され、使用者に排気口 5 b の清掃を促す。また、所定の圧力差になったことを検知するとこれを報知するランプや表示手段等の圧力差報知手段を設けると使用者が排気口 5 b の目詰りを容易に判断できるのでより望ましい。

以上のようなサイクロン集塵部 5 によると、流入口 5 a から流入する吸気は第 1 集塵室 7 内を旋回して塵埃が分離される。細かい塵埃は開口部 9 a を通過して

第2集塵室8に收容され、粗い塵埃は第1集塵室7に收容される。塵埃が除去された吸気は第1集塵室7から排気口5bを通して電動送風機1a（図1参照）に吸引される。

従って、サイクロン集塵部5内の吸気経路は流入口5a、第1集塵室7、排気口5bにより構成されており、塵埃を收容する第1集塵室7を吸気経路内に配することでサイクロン集塵部5の小型化を図ることができる。そして、第2集塵室8を吸気経路外に配することで、第2集塵室8に収納される細かな塵埃が吸気経路内に逆流して排気口5bから排出されることを防止することができる。

また、図15に示すようにサイクロン集塵部5はネジ、パイオネットまたはクランプ等から成る連結部5eで第1集塵室7と第2集塵室8とを一体に着脱可能になっている。第1、第2集塵室7、8は図16或は図17に示すようにネジ、パイオネットまたはクランプ等から成る連結部5fで更に分離可能になっている。更に、図18に示すように第2集塵室8はネジ、パイオネットまたはクランプ等から成る連結部5hにより底部の蓋8cを開閉可能にしてもよい。

これにより、細かい塵埃は第2集塵室8に收容されるので、第1、第2集塵室7、8を一体に電気掃除機から外してゴミ箱上等で第1、第2集塵室7、8を分離することにより持運びを簡単にし、細かい塵埃が舞上がることがなく周辺の汚損を防止することができる。更に、水洗い等による洗浄を容易に行うことができる。また、蓋8cの開閉によりゴミ捨て作業をより簡単に行うことができる。

図15において、連結部材10と連結管10bとの間や連結管10bと吸気ガイド20との間もそれぞれテーパーにより着脱自在に連結されている。一方、図16に示すように連結管10bと吸気ガイド20とを一体に形成してもよい。

また、図19に示すように第1、第2集塵室7、8の一部若しくは全体を透明若しくは半透明の樹脂から成る透明部材12a、12bにより形成してもよい。このようにすると第1、第2集塵室7、8内の塵埃の量を視認でき、ゴミ捨て時期を容易に判別できるようになる。透明部材12a、bをガラスにすると傷がつきにくく、長期間良好な視認性を有するのでより望ましい。

次に、図20(a)、(b)、(c)は第2実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部5の排気口5b部分を示す上面断面図、側面断面図及び側面図である。そ

の他の構成は第1実施形態と同一である。本実施形態の連結管10bは端面10fが開放され、内筒16が摺動可能な外筒として機能している。

連結管10bには十字形状のパネ支持部10hが形成されている。パネ支持部10hと内筒16の底面16aとの間には、内筒16を図中、下方に付勢する圧縮パネ17が設けられている。そして、内筒16の外周面には前述の図12と同様の排気口5bが設けられている。

吸気は、矢印Bのように排気口5bから内筒16内に流入し、連結管10bを通して電動送風機1a（図1参照）に吸引される。図21（a）に示すように排気口5bにゴミ19が付着して目詰りが生じると、電動送風機1aの真空圧により内筒16が矢印Cのように吸引される。その結果、図21（b）に示すように内筒16は連結管10b（外筒）内に収納され、排気口5bは連結管10bにより覆われる。この時、連結管10bの端面10fによりゴミ19が掻き落される。

内筒16には内筒16の移動を検出するスイッチ部材（不図示）が設けられている。そして、内筒16の移動により該スイッチ部材がONして排気口5bが目詰りしたことをLEDの点灯や液晶パネルの表示等の目詰り報知手段により報知するようになっている。

使用者は目詰り報知手段により排気口5bの目詰りを認知して、電動送風機1aの停止及び排気口5bの清掃を行う。ゴミ19は内筒16の移動により掻き落されているので、スイッチ部材がONになると電動送風機1aを一次停止して圧縮パネ17の付勢力により排気口5bを露出させた後、直ちに電動送風機1aを再始動してもよい。

前述の図14と同様に、連結管10bと第1集塵室7との間に圧力センサー15を設けてもよい。排気口5bが目詰りして内筒16が連結管10bに収納されると圧力センサー15が所定の圧力差を検知する。この時、電動送風機1a（図1参照）を停止して所定時間経過後に電動送風機1aを再始動してもよい。

排気口5bに付着したゴミ19は連結管10bの端面10fで掻き落されて排気口5bが清掃されており、電動送風機1aの停止により圧縮パネ17の付勢力で内筒16が復帰しているので電動送風機1aを再始動することができる。所定時間内に電動送風機1aの再始動を所定回数行っても該圧力差が低下しない際

は、排気口 5 b の清掃不十分と判断して電動送風機 1 a を停止して再始動を行わないようにしてもよい。

図 2 2 は第 3 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部 5 を示す斜視図である。説明の便宜上図 2 の第 1 実施形態と同一の部分には同一の符号を付している。その他の構成は第 1 実施形態と同一である。本実施形態はサイクロン集塵部 5 を接続パイプ 3 と略平行に設け、接続パイプ 3 を屈曲してサイクロン集塵部 5 に連結している。そして、屈曲した部分を使用者が掃除時に把持するハンドル 3 a として機能させている。

このようにすると、第 1、第 2 実施形態と同様の効果を得ることができるとともに、ハンドル 1 0 a (図 1 参照) の設置スペースを削減することができ、電気掃除機の小型化による操作性向上を図ることができる。

図 2 3 は第 4 実施形態の電気掃除機のサイクロン集塵部 5 及びハンドル部分を示す斜視図である。説明の便宜上図 2 の第 1 実施形態と同一の部分には同一の符号を付している。その他の構成は第 1 実施形態と同一である。本実施形態は使用者が把持するハンドル 1 0 a をサイクロン集塵部 5 の吸気ガイド 2 0 と一体に設けている。

そして、サイクロン集塵部 5 内に突設される連結管 1 0 b には連結部 1 0 を介してサクシオンホース 2 (図 1 参照) が接続され、電動送風機 1 a に吸気が導かれるようになっている。このような電気掃除機においてもサイクロン集塵部 5 を第 1、第 2 実施形態と同様に構成することができ、同様の効果を得ることができる。また、図 2 4 に示すように、連結管 1 0 b と吸気ガイド 2 0 とを一体成形により形成してもよい。

図 2 5 は第 5 実施形態の電気掃除機を示す概略図である。説明の便宜上図 1 の第 1 実施形態と同一の部分には同一の符号を付している。本実施形態はサイクロン集塵部 5 に連結される連結管 1 0 b に電気掃除機本体 1 を直結した所謂アップライト型電気掃除機として構成している。使用者が掃除時に把持するハンドル 1 0 a は電気掃除機本体 1 と一体に形成されている。このような電気掃除機においてもサイクロン集塵部 5 を第 1、第 2 実施形態と同様に構成することができ、同様の効果を得ることができる。

産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明によると、塵埃を収容する集塵室を吸気経路内に配することでサイクロン集塵部の小型化を図ることができ、電気掃除機の操作性を向上させることができる。

また、本発明によると、サイクロン集塵部内に第1、第2集塵室をメッシュ等を有する隔壁を介して設けることで、塵埃の大きさや重さによる分離が可能となる。従って、サイクロン集塵部から第1集塵室を取外した際に表面に細かい塵埃が露出しないようにすることができる。これにより、ゴミ捨て時の細かい塵埃の舞上がりを防止することが可能になる。

また、本発明によると、第1集塵室を吸気経路内に配することでサイクロン集塵部の小型化を図ることができ、第2集塵室を吸気経路外に配することで、第2集塵室に収納された塵埃が吸気経路内に逆流して排気口から排出されることを防止することができる。

また本発明によると、第1、第2集塵室を一体に着脱し、ゴミ箱上等で第1、第2集塵室を分離することにより、持運びを簡単にし、第2集塵室に収容される細かい塵埃が舞上がることがなく周辺の汚損を防止することができる。更に、水洗い等による洗浄を容易に行うことができる。また、第1、第2集塵室の一部または全部を透明部材により形成することで塵埃の量を視認でき、ゴミ捨て時期を容易に判別することができる。

また本発明によると、吸気が流れていないときに流入口を閉じる弁を設けることにより、電気掃除機の収納時等に塵埃が接続パイプを逆流して飛散すること防止することができる。

また本発明によると、サイクロン集塵部の排気口の前後における圧力差を検知する圧力センサーや、電動送風機の吸引力により摺動可能な内筒を設けることにより、排気口の目詰りを容易に検知することができる。

また本発明によると、隔壁の一部に開口部を形成した際に、開口部を接続パイプに対して床面と反対側の離れた側に配すると、壁面等の高い位置を掃除する際に開口部から塵埃が逆流しないようになり、掃除の操作性が向上する。

また本発明によると、接続パイプを屈曲して使用者が掃除時に把持するハンド

ルとして機能させることにより、ハンドルの設置スペースを削減することができ、電気掃除機の小型化による操作性向上を図ることができる。

請求の範囲

1. 吸気口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、前記吸込口体に接続される接続パイプと、前記吸込口体と前記電動送風機との間に配されて流入する吸気を旋回して塵埃を分離するサイクロン式集塵部とを備えた電気掃除機において、分離された塵埃を收容する集塵室を前記サイクロン式集塵部の吸気経路内に設けたことを特徴とする電気掃除機。

2. 請求項 1 に記載の電気掃除機であって、
排気口が脱着自在に設けられている。

3. 請求項 1 に記載の電気掃除機であって、
前記サイクロン集塵部を前記接続パイプと略平行に配するとともに、前記接続パイプの一部を屈曲して使用者が清掃時に把持するハンドル部が形成されている。

4. 請求項 1 に記載の電気掃除機であって、
電動送風機部とサイクロン集塵部が可撓性連通管により連通され設けられている。

5. 吸気口を有する吸込口体と、吸気を発生させる電動送風機と、前記吸込口体に接続される接続パイプと、前記吸込口体と前記電動送風機との間に配されて流入口から流入する吸気を旋回して塵埃を分離した後該吸気を排気口から排気するサイクロン式集塵部とを備えた電気掃除機において、開口部を有する隔壁により分離された塵埃を收容する第 1、第 2 集塵室を前記サイクロン式集塵部に設けたことを特徴とする電気掃除機。

6. 請求項 5 に記載の電気掃除機であって、
前記第 1 集塵室は前記サイクロン式集塵部の吸気経路内に配され、前記第 2 集塵室は前記サイクロン式集塵部の吸気経路外に配されている。

7. 請求項 5 に記載の電気掃除機であって、
前記第 1、第 2 集塵室は前記サイクロン式集塵部から着脱可能となるように配されている。

8. 請求項 5 に記載の電気掃除機であって、
前記第 1、第 2 集塵室の少なくとも一部が外部から視認可能な透明部材により形

成されている。

9. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

前記電動送風機の停止時に前記流入口を閉じる弁が設けられている。

10. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

排気口が脱着自在に設けられている。

11. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

前記第1集塵室に突設される外筒内を摺動可能な内筒の円筒面上に前記排気口を設け、前記排気口が目詰りすると前記電動送風機の吸引力により前記排気口が前記外筒に覆われる。

12. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

前記サイクロン式集塵部内の吸気経路と前記排気口から排気される排気経路との圧力差を検知する圧力センサーが設けられている。

13. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

前記サイクロン集塵部は前記接続パイプと略平行に配されるとともに前記接続パイプに対して床面の反対側に配され、前記開口部は前記接続パイプから離れた側に設けられている。

14. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

前記サイクロン集塵部を前記接続パイプと略平行に配するとともに、前記接続パイプの一部を屈曲して使用者が清掃時に把持するハンドル部が形成されている。

15. 請求項5に記載の電気掃除機であって、

電動送風機部とサイクロン集塵部が可撓性連通管により連通され設けられている。

図 1

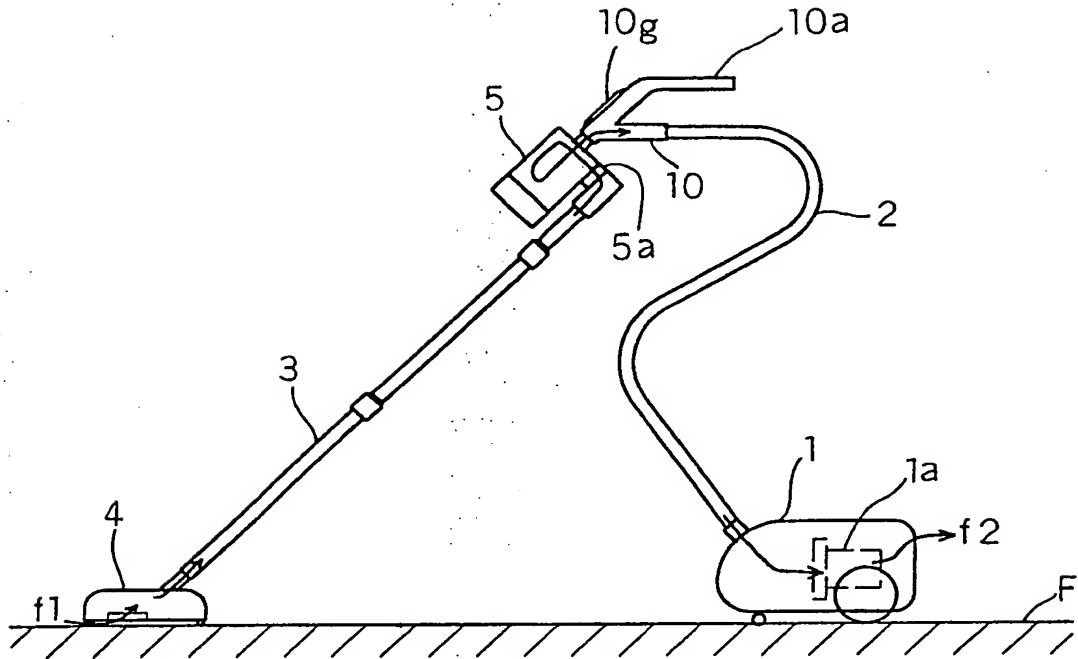


図 2

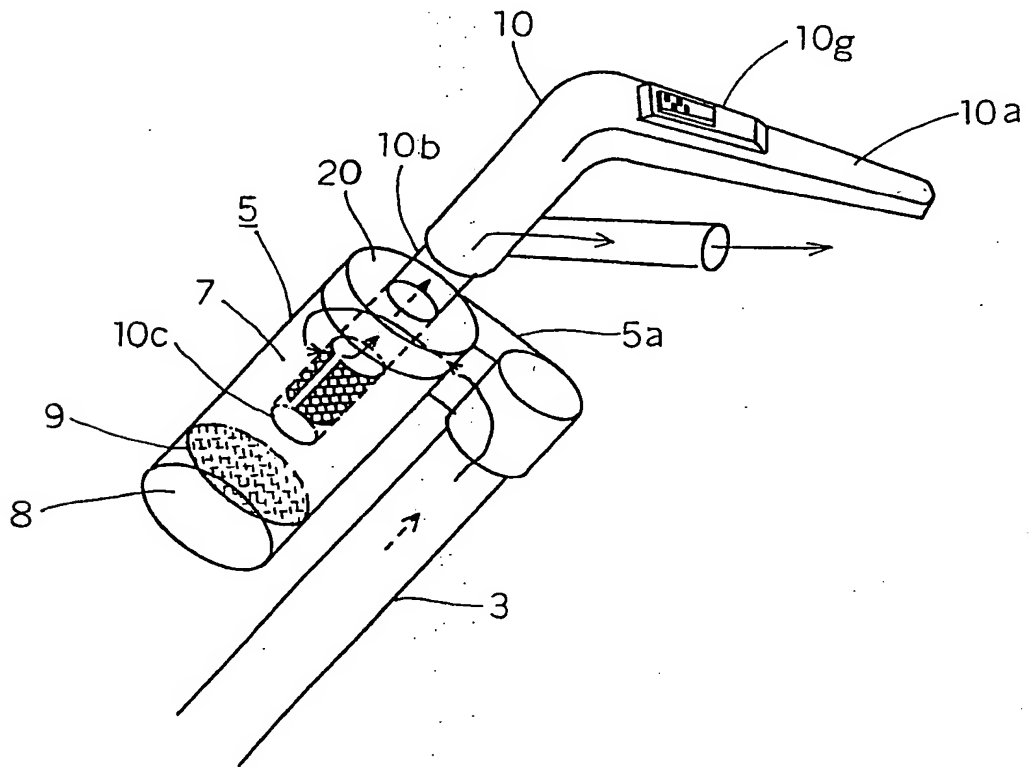


図 3

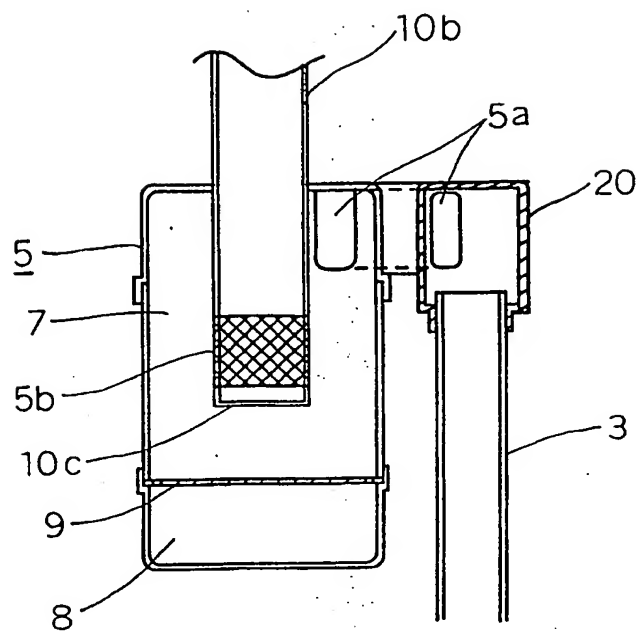


図 4

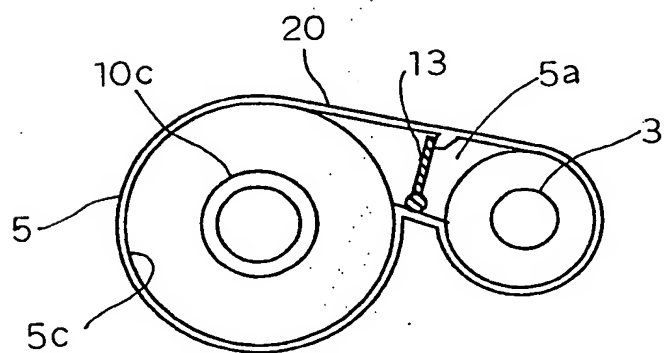


図 5

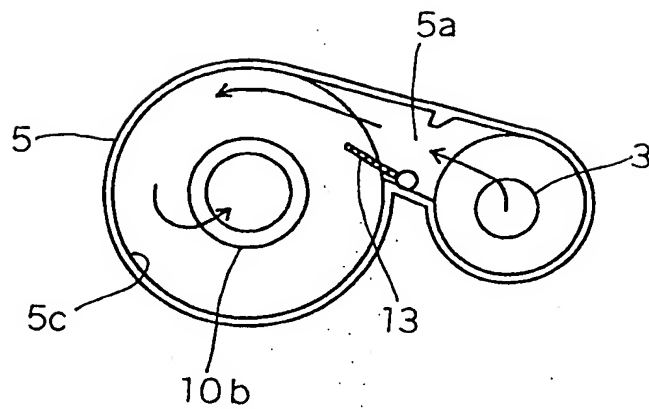


図 6

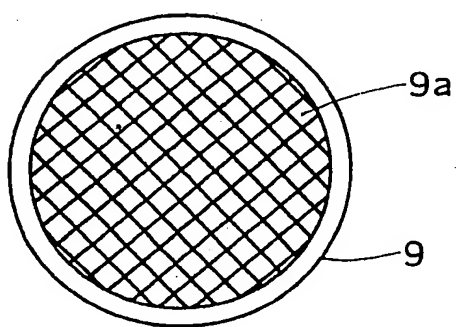


図 7

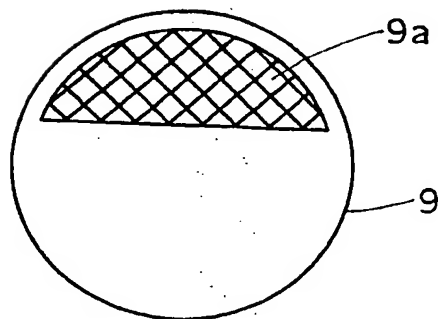


図 8

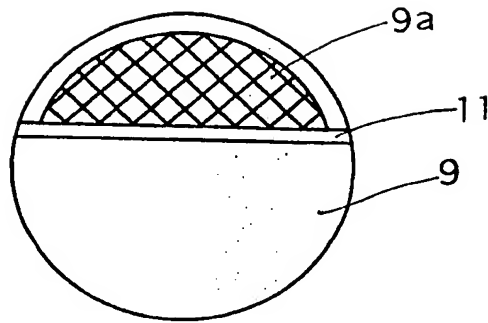


図 9

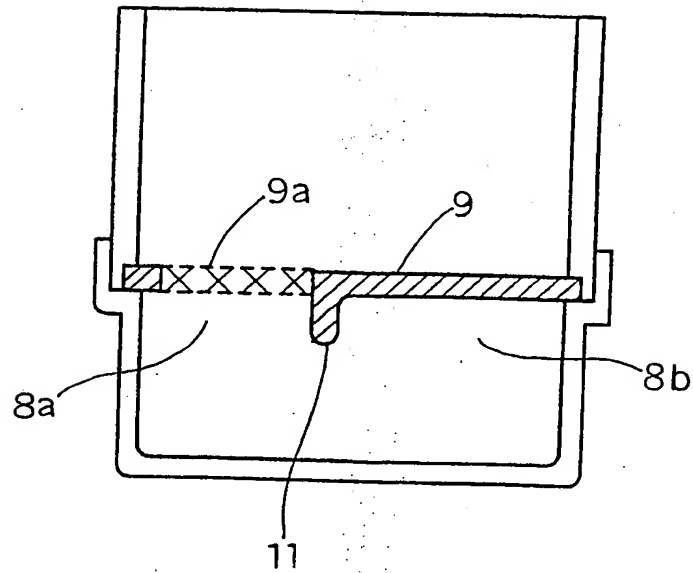


図 10

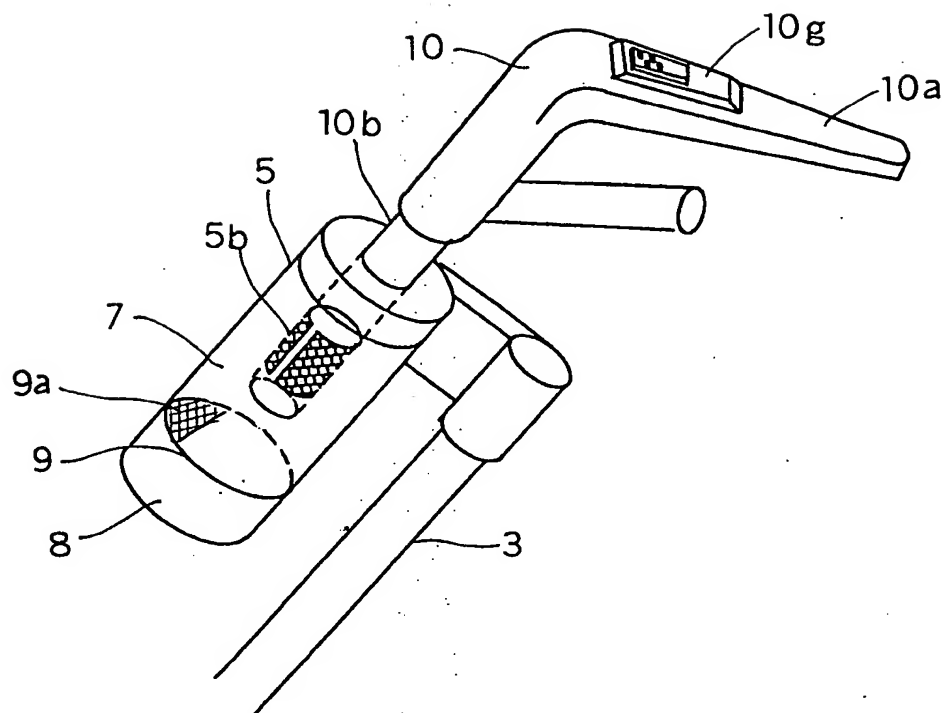


図 1 1 (a)

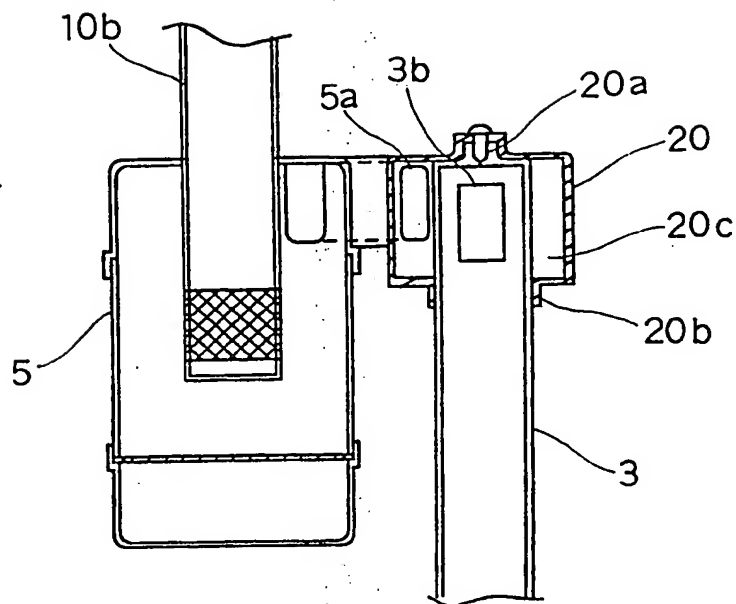
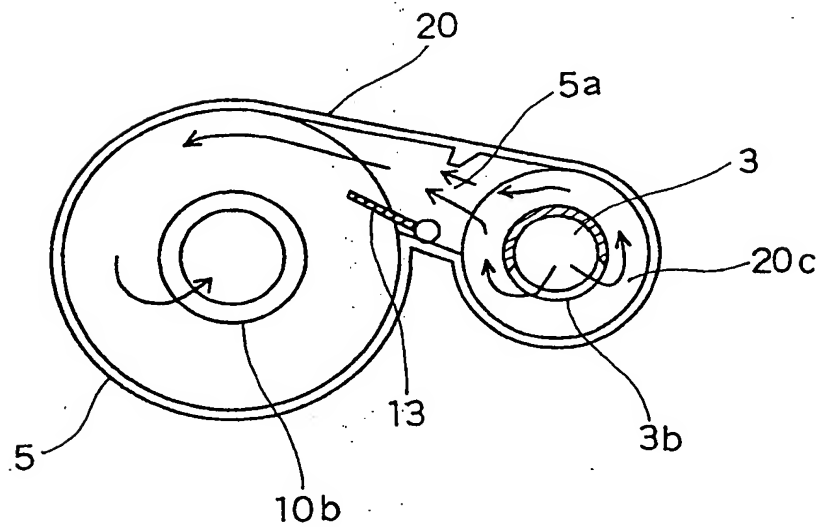


図 1 1 (b)



7 / 15

図 1 2

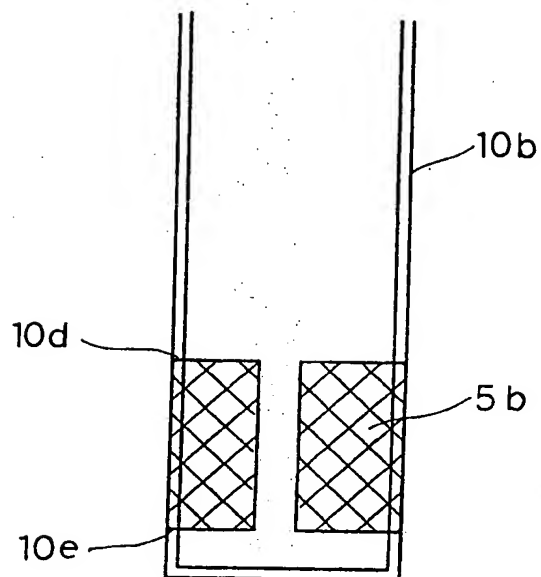


図 1 3

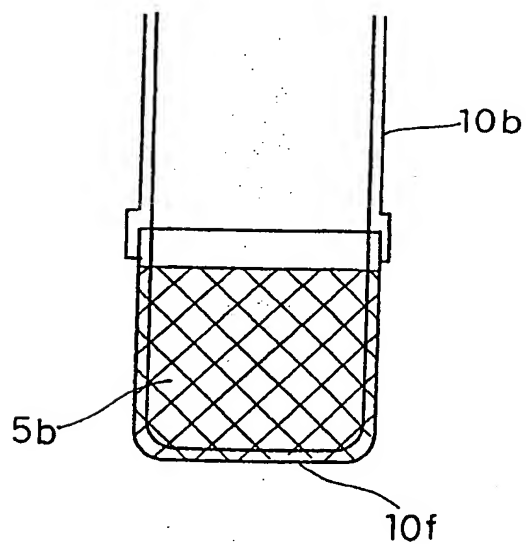


图 14

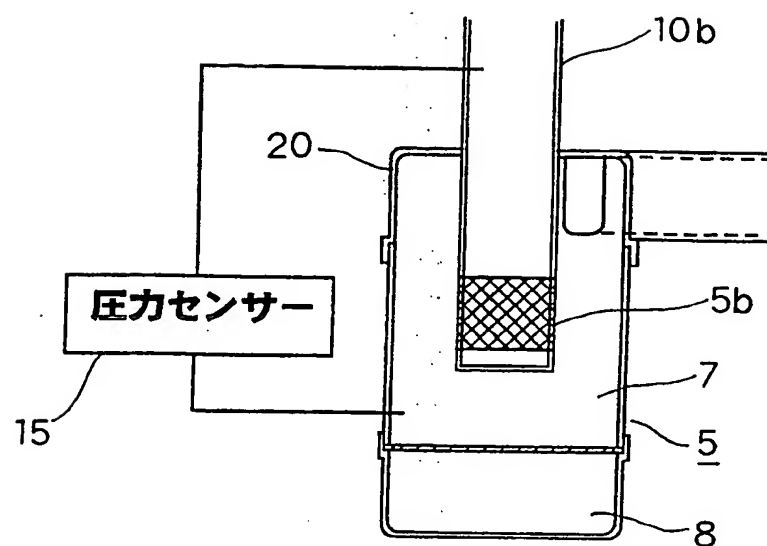


図 15

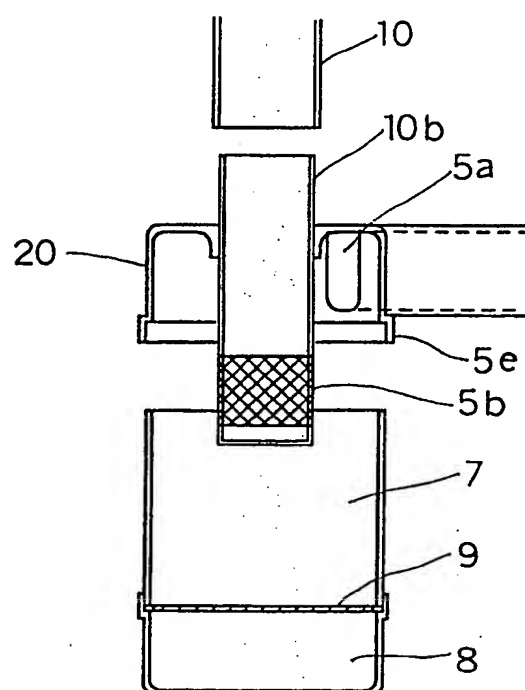


図 1 6

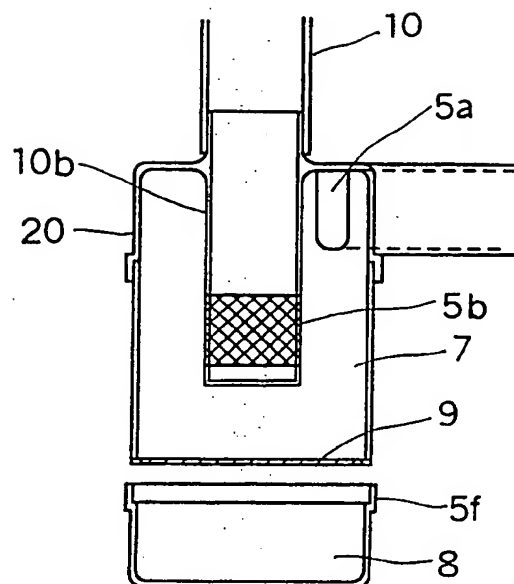


図 1 7

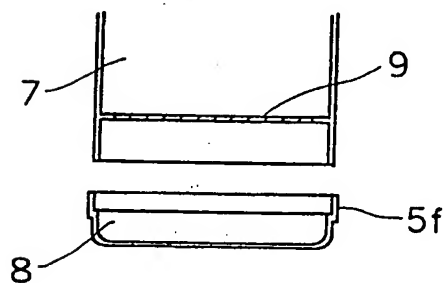


図 1 8

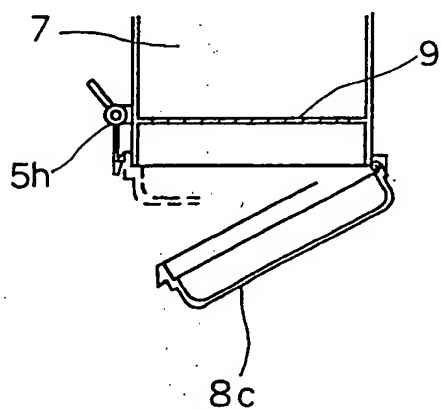


図 19

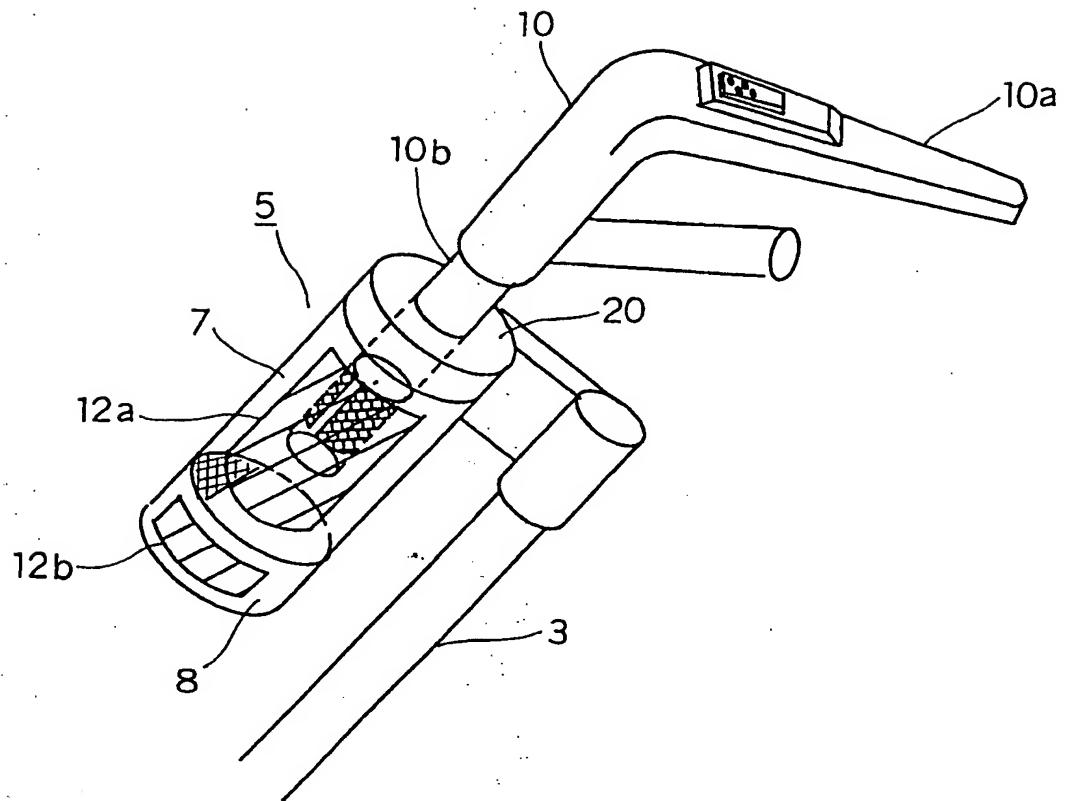


図 20 (a)

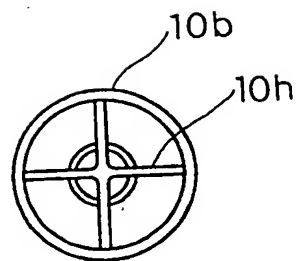


図 20 (b)

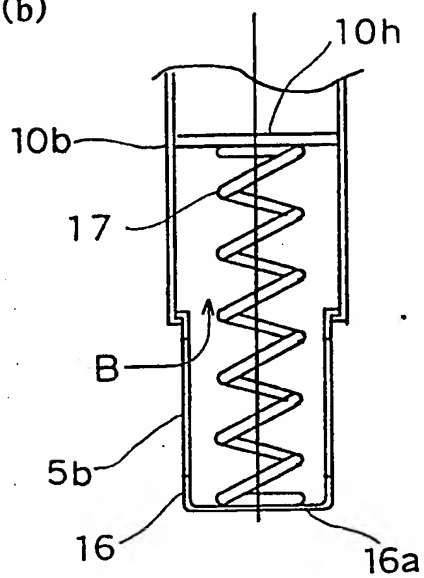


図 20 (c)

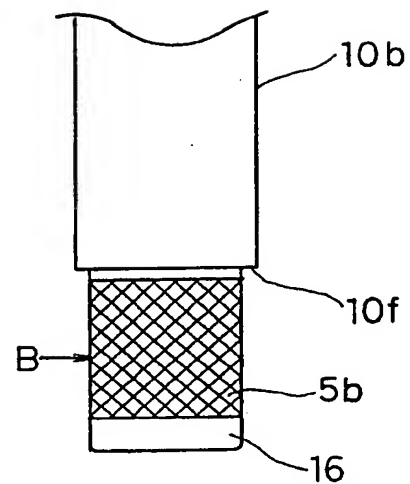


図 21 (a)

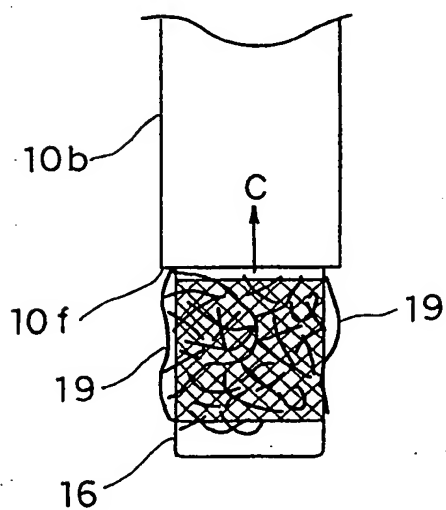


図 21 (b)

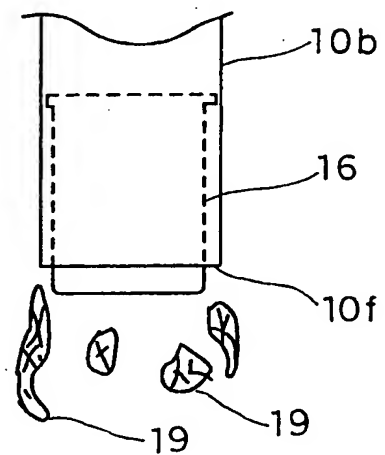


図 2 2

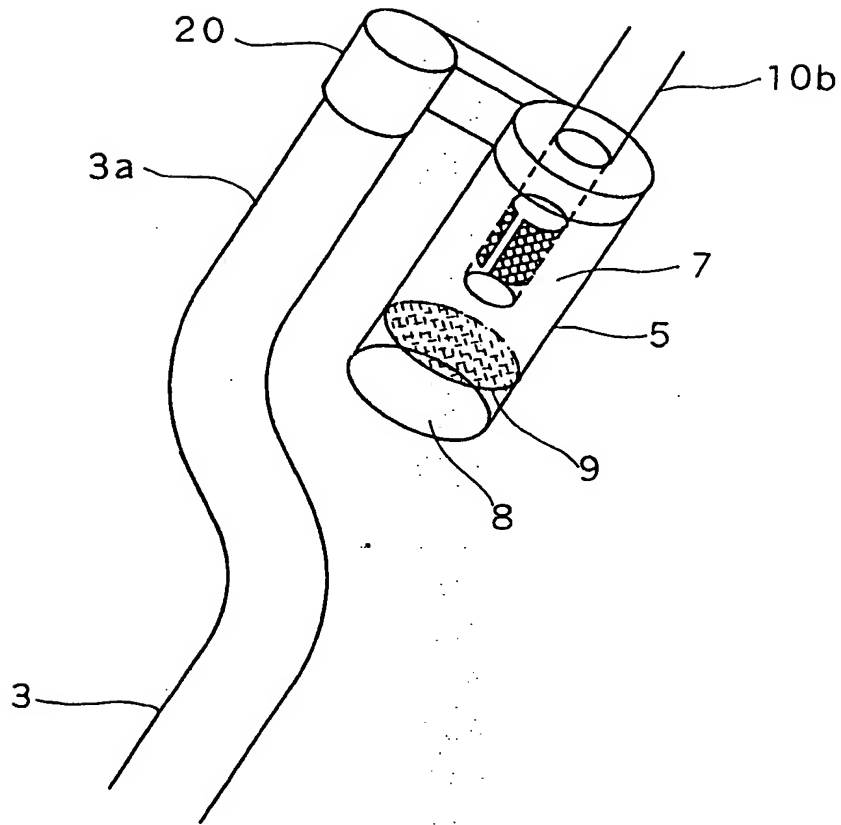


図 2 3

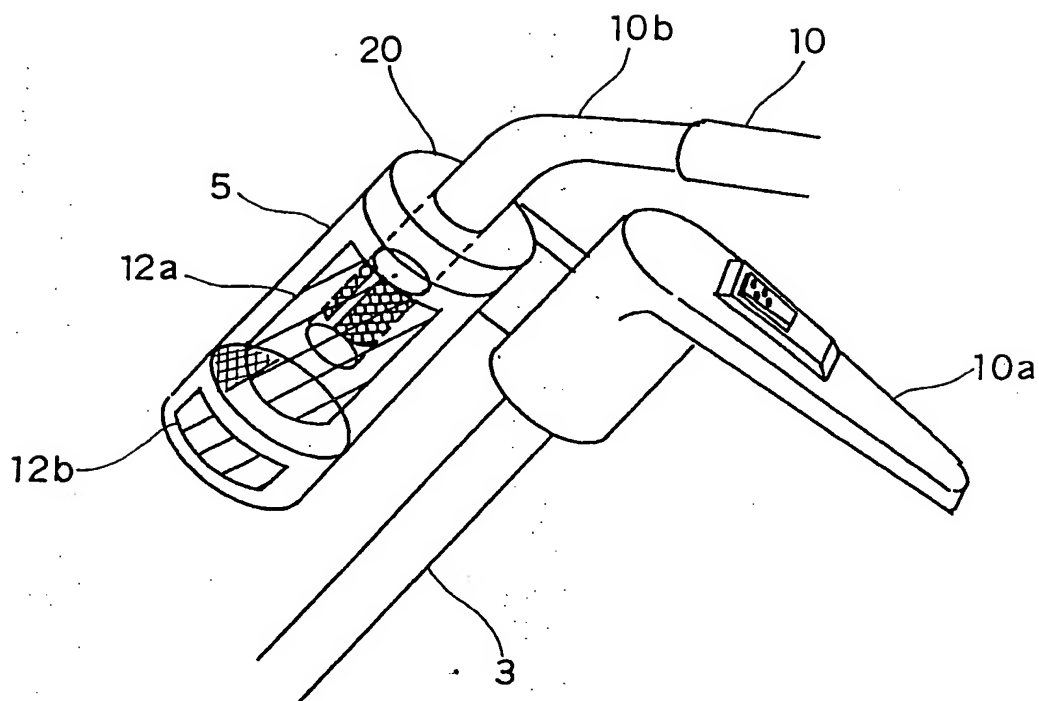
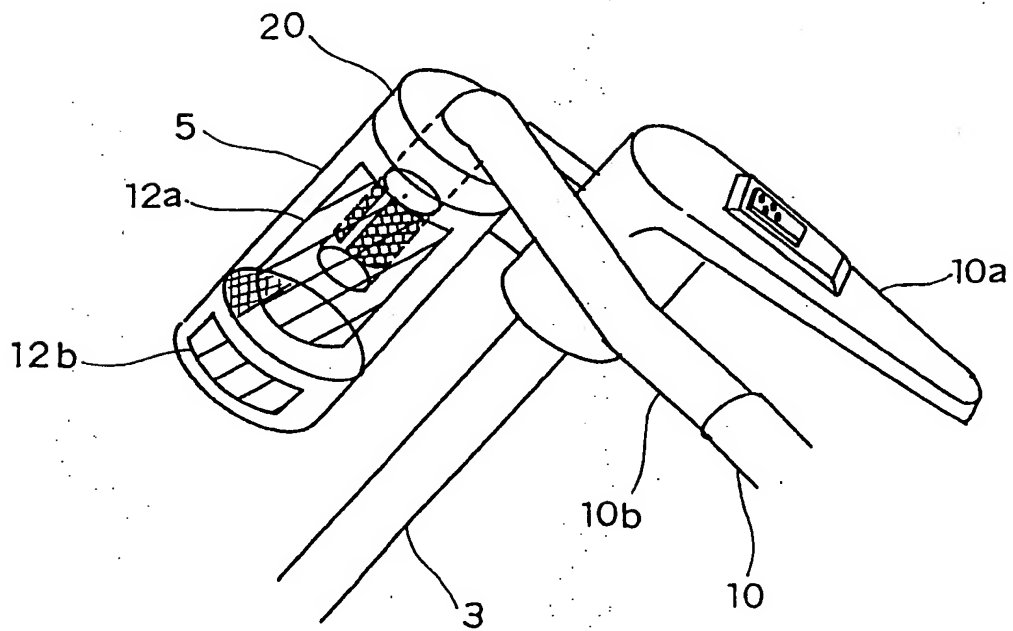


図 2 4



14./15

図 2 5

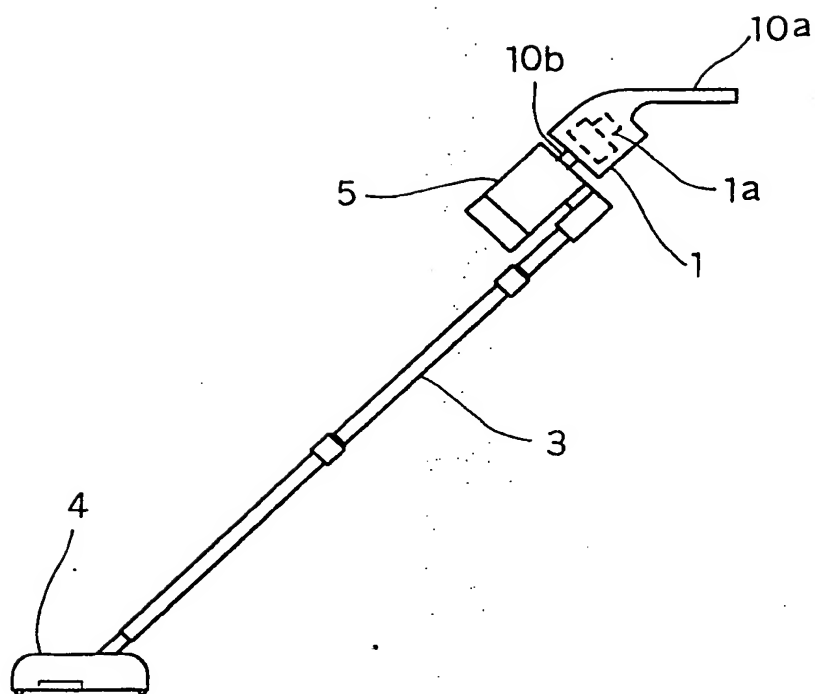


図 2 6

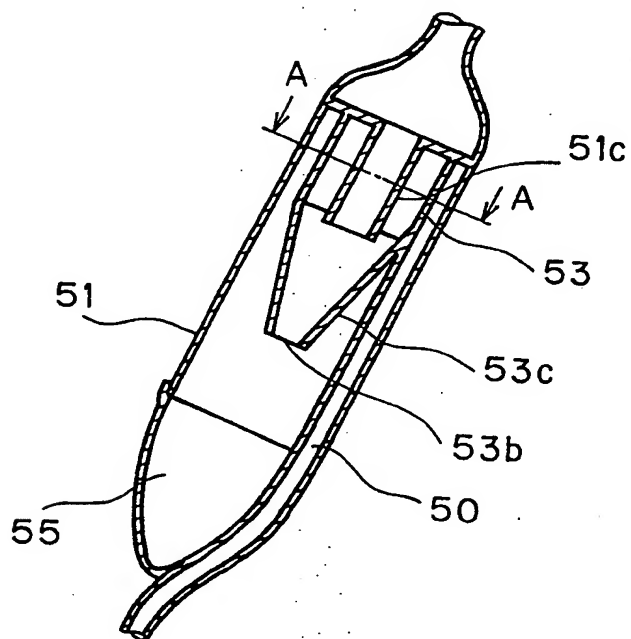
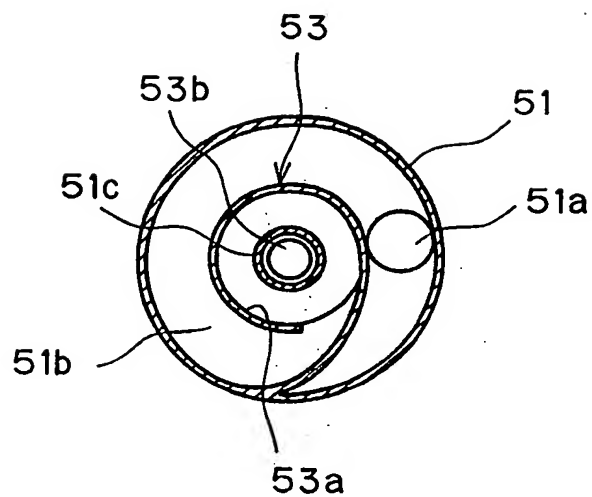


図 27



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04804

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A47L9/16, A47L5/28, A47L9/00, A47L9/28

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A47L9/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2000	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
PX PY	JP, 2000-166829, A (Sansei Koushuu Denshi K.K.), 20 June, 2000 (20.06.00) (Family: none)	1, 3, 4 2, 5-15
X Y	JP, 10-58159, A (Akutieboragetto Elecrtonics), 02 April, 1998 (02.04.98) (Family: none)	5, 6, 14, 15 1-4, 7-13
Y	JP, 49-20966, U (Fuji Electric Co., Ltd.), 22 February, 1974 (22.02.74) (Family: none)	5-15
X Y	JP, 2583345, Y (LG Electron Inc.), 07 August, 1998 (07.08.98) (Family: none)	5, 6, 14, 15 3, 4, 7-13
Y	JP, 3-65545, U (Sharp Corporation), 26 June, 1991 (26.06.91) (Family: none)	5-15
Y	JP, 54-60953, U (Tetsushi NAKAMURA), 27 April, 1979 (27.04.79) (Family: none)	1-15
Y	US, 4172710, A (U. S. Philips corporation), 30 October, 1979 (30.10.79) & JP, 53-72374, A	3, 5-15



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
08 August, 2000 (08.08.00)Date of mailing of the international search report
15 August, 2000 (15.08.00)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04804

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 43-29416, Y (Hitachi, Ltd.), 03 December, 1968 (03.12.68) (Family: none)	1,2,10
Y	JP, 43-24793, Y (Hitachi, Ltd.), 18 October, 1968 (18.10.68) (Family: none)	1,2,10
Y	US, 5078761, A (Notetory Limited), 07 January, 1992 (07.01.92) & JP, 6-85753, B & EP, 0489565, A	8
Y	JP, 55-47163, B (Kabushiki Kaisha Meisei Kinzoku Seisakusho), 28 November, 1980 (28.11.80) (Family: none)	5-12
Y	JP, 59-37163, Y (Seisui TAKIYAMA), 15 October, 1984 (15.10.84) (Family: none)	2,4,9,10,14,15
Y	JP, 55-95642, U (Hitachi, Ltd.), 02 July, 1980 (02.07.80) (Family: none)	9
X	JP, 59-29628, Y (Tokyo Electric Co., Ltd.),	1,2
Y	25 August, 1984 (25.08.84) (Family: none)	3,4,10
X	JP, 52-34571, U (Masao SEKI),	1,2
Y	11 March, 1977 (11.03.77) (Family: none)	3,4,10
PX	JP, 2000-135183, A (Sanyo Electric Co., Ltd.),	1
PY	23 May, 2000 (23.05.00) (Family: none)	2-15
PX	JP, 2000-139790, A (Sanyo Electric Co., Ltd.),	5,6,13,15
PY	16 May, 2000 (16.05.00) (Family: none)	7-12,14
Y	JP, 48-54260, U (Sumi IMAI), 12 July, 1973 (12.07.73) (Family: none)	3,14
Y	JP, 59-165148, U (Mitsubishi Electric Corporation), 06 November, 1984 (06.11.84) (Family: none)	1-15

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
 Int. Cl⁷ A47L9/16 , A47L5/28 , A47L9/00 , A47L9/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
 Int. Cl⁷ A47L9/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用了電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
PX PY	JP, 2000-166829, A (三星光州電子株式会社), 20. 6月. 2000 (20. 06. 00) (ファミリーなし)	1, 3, 4 2, 5-15
X Y	JP, 10-58159, A (アクティボラゲットエレクトロニクス), 02. 4月. 1998 (02. 04. 98) (ファミリーなし)	5, 6, 14, 15 1-4, 7-13
Y	JP, 49-20966, U (富士電機製造株式会社), 22. 2月. 1974 (22. 02. 74) (ファミリーなし)	5-15

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 08. 08. 00

国際調査報告の発送日 15.08.00

国際調査機関の名称及びあて先
 日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
 平上悦司 印
 3K 7913
 電話番号 03-3581-1101 内線 3332